



メキシコペソ

ポイント① メキシコペソは反発

2016年のメキシコペソの対米ドル相場は、下落基調で推移しました。特に、米大統領選挙期間中から極端な対メキシコ政策を掲げてきたトランプ氏が勝利すると、下げ幅を拡大しました。

2017年入り後も下落していましたが、トランプ大統領就任前日の1月19日に最安値を付けた後は一転反発し、足元では米大統領選挙前の水準近辺まで値を戻しています。

ポイント② メキシコ中銀はインフレに対応

メキシコのファンダメンタルズは新興国の中では相対的に安定しています。経常収支は、原油安などを背景に赤字がやや拡大していましたが、原油価格の持ち直しなどから改善の兆しが見えます。一方、インフレ率に関しては、米大統領選挙後の急激なペソ安やガソリン価格の自由化などの影響を受け、足元で上昇しています。

メキシコ中央銀行は3月の金融政策決定会合において、5会合連続での政策金利引き上げを決定し、2015年12月以降の利上げ幅は合計で3.50%となりました。また、2月には通貨安抑制のための新たな策として為替ヘッジ入札プログラムの導入を発表しました。同中銀は今後も金融引き締めと通貨の下支えを通して、インフレ圧力に対応するものとみられ、このような姿勢は市場に一定の安心感を与えると考えられます。

ポイント③ 米国との通商交渉の行方に注目

今後のメキシコペソ相場は、引き続き米国との通商交渉の動向に左右される展開が続くと予想されます。市場は、トランプ大統領のメキシコに対する強硬な姿勢に警戒を強めてきましたが、極端な政策への懸念はある程度織り込まれたと考えられ、過度な懸念の後退が最近のペソ反発の要因と考えられます。

足元では、米政府高官による良好な2国間関係構築への前向きな発言もあり、現実路線で交渉が進めば、不透明感が払拭されて見直しの買いが入るとの期待もあります。ただし、国境の壁建設の費用負担や、メキシコに対する輸入関税の賦課などメキシコ経済にとって不利益となる政策の実現性は注視していく必要があります。NAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉の行方が注目されます。

他方、世界的な低金利環境が続く中で、実質金利が相対的に高いことや、過去比較で依然割安な水準にあることなどはメキシコペソの下支えになると考えられます。

図1：為替レートの推移



図2：政策金利とインフレ率、経常収支の推移

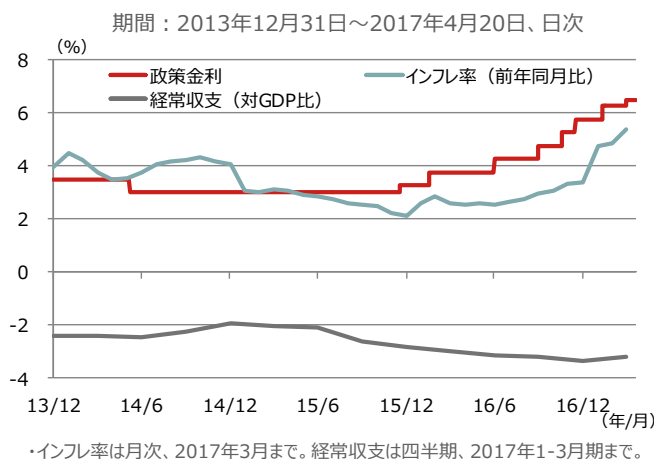


図3：メキシコペソの実質実効為替レートの推移

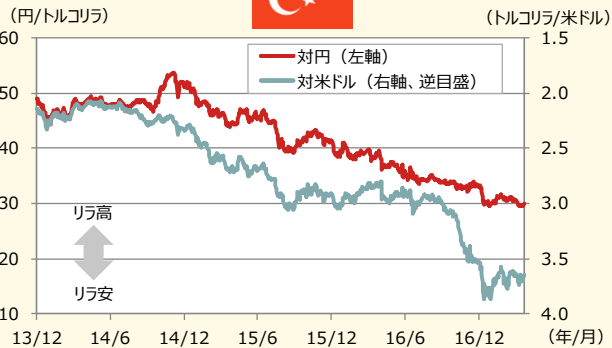


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

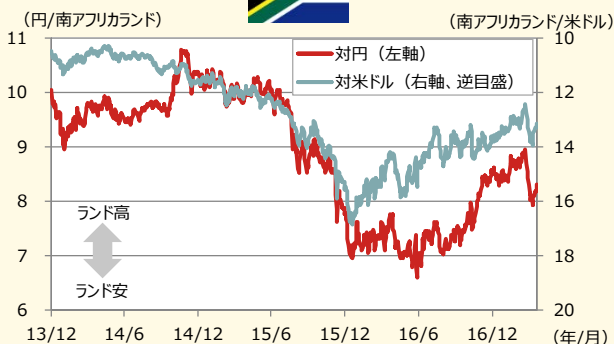
【ご参考】各国の為替レート(対米ドル、対円)

期間：2013年12月31日～2017年4月20日、日次

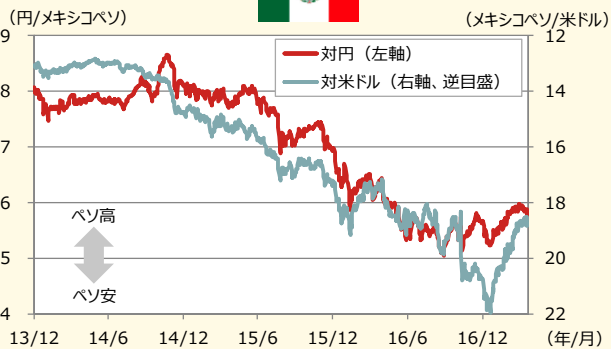
トルコ



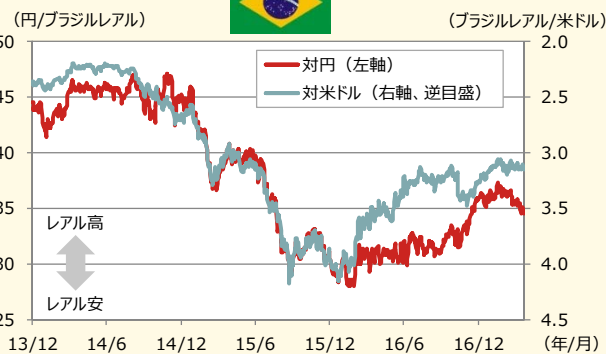
南アフリカ



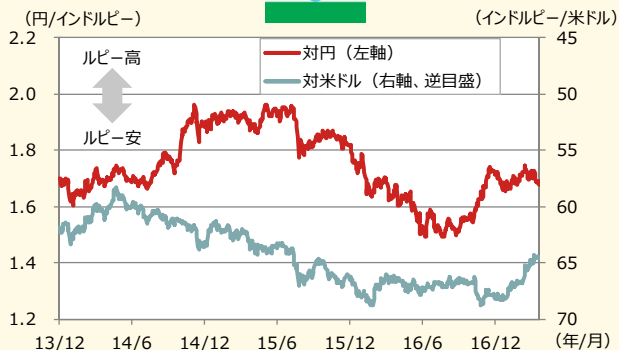
メキシコ



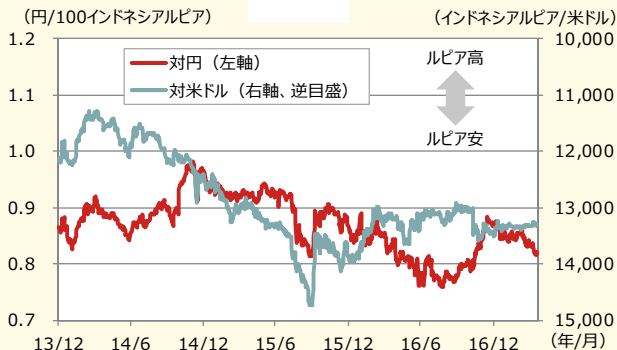
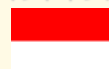
ブラジル



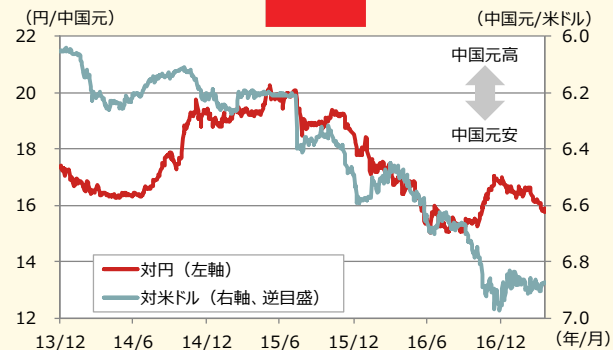
インド



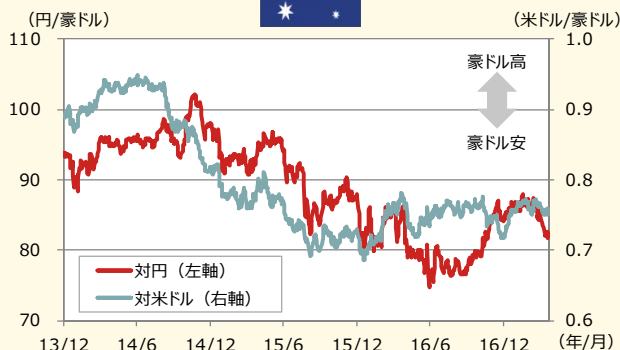
インドネシア



中国



オーストラリア



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考】各通貨の実質実効為替レートとキャリーリターン(対米ドル)*

期間：1999年12月31日～2017年4月20日、日次



トルコリラ



南アフリカランド



メキシコペソ



ブラジルレアル



インドルピー



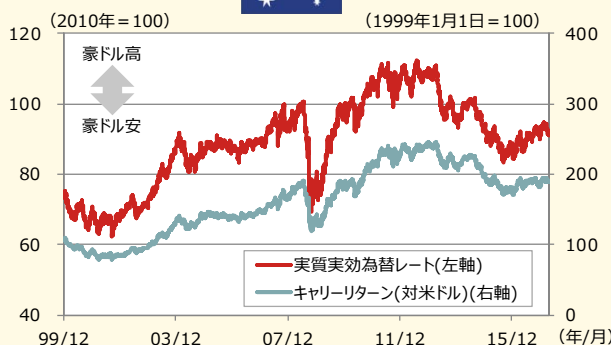
インドネシアルピア



中国元



オーストラリアドル



* 各通貨の対米ドルのリターンに米ドルとの金利差を加算したリターン。ただし、中国元はブルームバーグデータが算出されていないため掲載していません。

(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年4月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会